

第 62 回日経・経済図書文化賞決まる¹

2019 年 11 月 3 日発表

日本経済新聞社と日本経済研究センター共催の 2019 年度・第 62 回「日経・経済図書文化賞」受賞図書は、次のように決まりました。

《受賞図書》賞(賞金 100 万円および副賞として記念品を著者へ、賞牌を出版社へ贈呈)

「近世畿内の豪農経営と藩政」

萬代 悠著 (塙書房)

「帝国後のインド」

小川 道大著 (名古屋大学出版会)

「Managing Currency Risk」

伊藤 隆敏、鯉淵 賢、佐藤 清隆、清水 順子著
(Edward Elgar Publishing)

「中央銀行」

白川 方明著 (東洋経済新報社)



総 評

若手研究者の労作光る

審査委員長／立正大学長 吉川 洋

経済史の分野で優れた書物の多い年だった。4点の受賞作のうち2点を 30 代の若手研究者による歴史分野の労作が占めた。

『近世畿内の豪農経営と藩政』(萬代悠著)は岸和田の豪農旧家に遺された史料の分析を通して江戸時代後期における地主経営の変容を明らかにした大著である。

地主制というと従来小作との支配服従関係が一面的に強調されるくらいがあったが、18 世紀後半以降、

¹ 「総評」・各受賞作品「書評」は、2019 年 11 月 3 日付日本経済新聞より許諾を得て転用したものです。

農産物の加工やサービス業が発展するのに伴い、賃金水準が上昇、地主側も小作料の引き下げや肥料代金貸与など、小作人の確保に腐心しなければならなかった。そうした実態を本書は鮮やかに浮き彫りにしている。

若きケインズが大学卒業後に就職した先はインド省だったが、当時のインドは大英帝国にとり最大の植民地だった。そのインドは21世紀中に人口でも経済規模でも世界一の大国となることが確実視されている一方、今でも植民地時代の後遺症に悩まされ続けている。

18世紀ムガル帝国が衰退した後、なぜインドは植民地化されたのか。『帝国後のインド』(小川道大著)はこれまでの研究が依拠にしてきた英国側の英文資料に加えインド側のマラーティー語で書かれた史料の分析を通してこの大問題に挑戦。植民地化の過程を連続的に分析することに成功した。

輸出は日本経済に依然大きな役割を果たしている。輸出を担う日本企業は「円高恐怖症」といわれるほど為替レートの動向に敏感だが、企業はどのように建値となる通貨を決め、その為替リスクに対処しようとしているのだろうか。

『Managing Currency Risk』(伊藤隆敏ほか著)は独自のアンケート調査を行い、その結果をもとに様々な仮説をたて、堅実な手法でその問いを丁寧に検証している。そうして導かれた結論は概ね通説どおりで意外性に乏しいものの、実証を通じて為替リスク管理の重要性を改めて示した点が高く評価された。

『中央銀行』(白川方明著)は前日本銀行総裁の著者が自らの長いキャリア、とりわけ総裁時代を振り返りながら中央銀行の役割について著した日本では珍しいメモワールである。

著者がインフレ目標、量的緩和などリフレに対して一貫して懐疑的であったことは広く知られているが、本書でも著者の当時の心境が詳しく説明されている。

こうした著者の立場にはリフレ派からの反論もあるだろうが、5年半に及ぶ異次元緩和によっても物価上昇が目標とする2%に到達しなかったこともまた事実。現在進行形の金融政策論議に関心を持つ人にとっても本書は必読書といえよう。

ほかにも優れた書物が数多くあった。『鉄道員と身体』(林采成著)は戦前の日本、台湾、朝鮮、満州の鉄道における労働衛生を詳細なデータを用いて実証分析した研究書で、緻密な分析は高く評価されたが、独自の理論的枠組みが明瞭でないとの難が指摘された。

『もう一つの金融システム』(田中光著)は戦前期の金融システムにおいて郵便貯金や農協など個人の少額貯蓄のネットワークが地域振興や格差の抑制などの役割を果たしてきたことを解明した力作だが、協同主義を美化し過ぎているという指摘が出て、選から漏れた。

『損益の区分シフト』(木村晃久著)は日本企業による損益区分シフトの実態と、市場における投資家の株式評価について検証した力作だが、理論的検討が十分に尽くされていない、として選外となった。

『ソーシャル・キャピタルの経済分析』(要藤正任著)は類書のない、興味深い書物だが、学歴の世代間継承など重要なテーマについて分析上、もっと工夫の余地があったのではないか、との指摘が出た。

『部分識別入門』(奥村綱雄著)は計量経済学の新しいアプローチを丁寧に解説した好著だが、著者自身の独自の貢献が少ない、という難が指摘された。

『そのクチコミは効くのか』(久保田進彦、渋谷覚著)はウェブ上のクチコミの効果を分析したユニークな研究書だが、実験手法に違和感を覚える委員が多かった。

◇審査対象

2018年7月1日から19年6月30日(外国語著書は18年1~12月)の間に出版された日本語または日本人による外国語で書かれた著作で、本賞に参加を得たもの(一般の人が自由に購入できる図書に限る)。

◇審査委員

(委員長) 吉川洋 立正大学長

(委員) 八代尚宏 昭和女子大学特命教授

斎藤修 一橋大学名誉教授

本多佑三 大阪学院大学経済学部教授

杉原薫 総合地球環境学研究所特任教授

伊藤元重 学習院大学教授

井堀利宏 政策研究大学院大学特別教授

池尾和人 立正大学教授

徳賀芳弘 京都大学教授

深尾京司 一橋大学教授・日本貿易振興機構アジア経済研究所長

岡崎哲二 東京大学教授

福田慎一 東京大学教授

翁百合 日本総合研究所理事長

沼上幹 一橋大学教授

大竹文雄 大阪大学教授

松井彰彦 東京大学教授

神田さやこ 慶應義塾大学教授

原田亮介 日本経済新聞社論説委員長

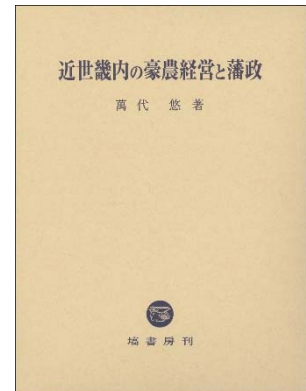
岩田一政 日本経済研究センター理事長

受賞作品

近世畿内の豪農経営と藩政

萬代 悠 著

塙書房 757 ページ、12,000 円(税別)



書評 地主制変容に斬新な解釈

一橋大学名誉教授 齋藤 修

豪農と呼ばれる富農層が徳川後期から明治時代の日本において大きな存在感をもっていたことはよく知られている。大地主として、また庄屋として地域支配機構の一端を担うことによる。

著者の博士論文を発展させた本書は、一豪農の家に遺された文書群から、18世紀後半以降の畿内岸和田藩領における地主経営の変容と藩政改革への庄屋層の関わりとについて分析を行った大著である。

地主経営には手作経営と小作地経営、つまり農業生産者の面と土地の貸し手としての面とがあった。地主制論は日本経済史の花形テーマであったが、伝統的な研究は後者を支配服従の関係としてとらえ、経済分析を前者の手作経営に限定してきた。

第一部において著者はそれを批判、小作契約がどのように結ばれ、かつ18世紀後半以降における地域労働市場の変化に注目し、それが貸し手としての地主の行動と選択にどう影響したかを詳細に検討している。

そこから、岸和田藩域においても他地域と同様、農産加工やサービス業の進展があり、それが農業賃金水準を押し上げ、そうした事態に直面した地主が小作料率を引下げ、肥料代金貸与(さらには給付)をオフア一する代わりに、安定的な複数年契約への誘導を試み、結局それに成功したことを明らかにした。

これは先進地畿内における地主制の変容についての誠に斬新な解釈であり、明治以降の農業史研究にも見直しを迫る優れた研究成果といえよう。

藩の組織機構を扱った第二部も興味深い。第一部とは別の問題を扱っており、別個の著作として出版してもらえれば読者に親切だったという感想も審査委員会では聞かれた。

ただ、第一部だけでも十分受賞に値する内容をもっている。前途有望な日本経済史家の誕生を喜ばたい。

受賞のことば

市場と領主に試される豪農

公益財団法人三井文庫研究員 萬代 悠

近世日本の特徴のひとつは、家族の移住と労働者の長距離移動が制限的であったことである。近代以降に比べ閉鎖的ともいえる特定の局地内において、地主経営者として、ときには役人として働く必要があった者こそ、豪農である。その意味で、豪農は近世日本の経済と政治を支える重要な要素であった。

本書が分析対象とする岸和田藩領(現大阪府南部)の都市近郊地域の場合、遅くとも 18 世紀末には農業部門の停滞と非農業部門の成長が見られ、労働という資源の稀少化と、農業部門から非農業部門への労働移動が発生した。当該地域に身を置く豪農が地主として生き残るためには、非農業部門との競争に打ち勝ち、稀少な資源である労働を調達する必要があった。

一方、18 世紀末の岸和田藩領においては、市場経済の拡大や不作の頻発により、多くの社会的・経済的問題が発生した。そのため岸和田藩は、特定の豪農 7 名に対し、多様な問題解決を求めるようになった。ところが 7 名の豪農には、強大な権限も財源も与えられなかった。彼らとその政治的地位を維持するためには、このような制約のなかで、問題に応じた最適な解決策を講じる必要があった。

そして、これらを成し遂げた豪農のひとつが、本書で扱う要家である。市場に試され、領主にも試されながら、それを乗り越えるに至った要家の選択は、どのようなものであったのか。この問いの解明を、本書は経済と政治の両面の分析から目指した。これは換言すると、市場経済と領主権力に振り回されながらも、豪農として「家」を存続できた要家の試行錯誤と苦闘の歴史を明らかにする試みであった。結論をいえば、この歴史は、市場を反映した適切な契約条件を提示し、水面下での交渉や調整を駆使するという、要家の合理的かつ挑戦的な選択の不断の試みから成り立っていた。

本書は、近世日本の地主経営を分析するにあたり、契約理論をはじめとする経済理論を分析の道具として使用している。とくに、合理性と効率性を重視する分析手法の適用については、意見が分かれるであろう。しかし筆者は、先行研究等が示す諸事実を観察し、それらを合理性と効率性から説明できる可能性があると判断したうえで、適格的な経済理論を仮説として用い、史料分析を経て仮説の実証を試みている。本書の描く歴史像も、実証分析から得たひとつの歴史像であると思っている。

今回、荣誉ある賞を授与されたことを励みに、今後も研鑽を積み重ねていきたい。本書の挑戦と受賞が、豪農研究を活性化に導くきっかけになるとすれば、筆者にとって至上の喜びである。

まんだい ゆう

2010 年関西学院大文学部卒、16 年関西学院大より博士号(歴史学)取得。大阪市史料調査会調査員などを経て、18 年から公益財団法人三井文庫研究員。1987 年生まれ。

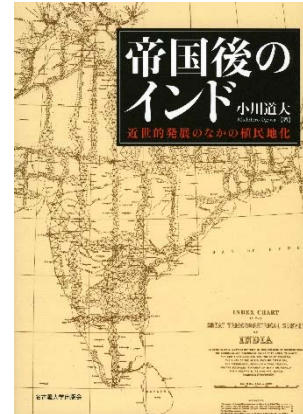


受賞作品

帝国後のインド

小川 道大 著

名古屋大学出版会 438 ページ、6,800 円(税別)



書評

統治の連続性を探求

慶應義塾大学教授 神田 さやこ

なぜインドは植民地化されたのかという問いに切り込んだ力作である。本書が対象とする「帝国後」、すなわちムガル帝国の衰退から滅亡までの時期(1707年～1858年)はムガル後継国家と称される地方国家(マラーターなど)が各地で台頭し、さらにイギリス東インド会社(EIC)による統治地域が拡大した時期にあたる。

1980年代頃からインド社会経済史研究者の間ではムガル継承国家の政治的安定のもとでの経済的発展の側面が注目・強調されてきた。そのためEIC期の国家もその延長線上で議論され、イギリスが持ち込んだ異質な国家とは必ずしもみなされてはいない。しかし、この間の統治の連続性についての実証研究はこれまで進んでいなかった。

その大きな理由の1つは歴史資料の相違による研究の分断である。それに対し、本書は現地語と英語双方で書かれた徴税関連文書を利用して1つの地域を定点観測することによって、この問題を見事に克服している。

この時期の統治の連続性を議論する際、在地社会と国家との間に存在し、徴税に関わった中間層の役割が従来から指摘されてきた。本書では国家から任命・派遣された文官や武官を中間層として捉えることによって、ムガルの徴税制度や中間層を通じた在地社会の統治が形を変えながらも、この期間を通じて維持され続けたことが論じられている。

とりわけ国家が直接耕作者に土地所有権を与えるEICの土地・徴税制度、ライヤットワーリーが在地社会の変化の中で生じた中間層の空白地域から拡大したという著者の指摘は、マラーターからEICへの統治の連続性を議論する上で極めて重要である。

近世的発展の先に近代が見えてこないなど、課題はあるものの、実証性の高い、優れた研究書である。

受賞のことば

現地語文書から見える新たなインド史

金沢大学准教授 小川 道大

21 世紀に経済が急成長したインドについて、近年ではその文化や歴史にも多くの関心が集まり、従来のインド像が様々な形で書き換えられている。歴史学の分野でも植民地支配の見直しが行われ、インドをほぼ統一したムガル帝国が衰退し、イギリスによる植民地支配が始まる 18 世紀を「暗黒時代」とみなす従来の歴史観が問い直されている。ムガル帝国の衰退後に、インド西部を中心に発展したマラーター同盟に注目し、19 世紀初頭の同地の植民地化を再考した本書もこうした研究の中に位置づけられる。ただし史資料を読み解く歴史学の手法で植民地化を考察することは容易ではない。植民地支配を経験したアジア・アフリカの国々では、宗主国であったヨーロッパ諸語の文書が多く残るのに対し、現地語文書は希少か、存在しない場合が多い。インド史も文書の残存状況を反映して植民地化前後で研究の分断が生じ、英語文書を用いて前植民地期の状況を推し測る形で植民地化の検討が行われた。本書はこの問題を考慮して、例外的に多くの現地語文書が残るインド西部を対象に、現地語と英語の史資料を組み合わせることで前植民地期から植民地期への社会経済変化を連続的に考察した。

本書は、重要な植民地政策であった新地税制度がインド西部で最初に導入されたインダプール郡に注目し、その導入に至った歴史的背景を分析して植民地化を再考した。新制度は現地の有力者を排して納税者たる農民と政府との直接の税取決めを目指し、イギリス人行政官が有力者が不在であると判断したインダプール郡に導入された。本書は現地語史料の分析から同郡がマラーター同盟下の特別な地域であり、同地の前植民地期の地税制度の特殊な変遷と崩壊という変化の結果として、英領化前夜に現地有力者の不在の状況が同郡に生じたことを明らかにした。イギリス人による報告書にこの歴史的背景は記されていなかったが、本書は植民地行政官の意識を超えて、実態として前植民地期の社会経済状況が植民地政策に大きく影響したことを示し、植民地化を考察する長期的な視座を提示した。

インド西部には、誰にも読まれていない現地語文書がまだ数多く残っている。恩師をはじめ多くの方々への感謝とともに、今後も研究に精進していきたい。

おがわ みちひろ

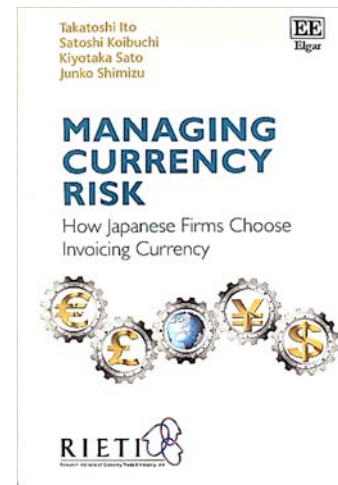
2004 年東京大文学部卒、13 年インド・ブネー大より Ph.D.(歴史学)取得。日本貿易振興機構・アジア経済研究所研究員などを経て、16 年より金沢大学国際基幹教育院准教授。1981 年生まれ。



受賞作品

Managing Currency Risk

伊藤 隆敏・鯉渕 賢・佐藤 清隆・清水 順子 著
 Edward Elgar Publishing 274 ページ、81 ポンド(参考価格)



書評

市場の課題解明 迫る

東京大学教授 福田 慎一

企業が輸出入をどの通貨建てで行うかは、為替リスク管理の面だけでなく、金融政策の波及効果にも大きな影響を及ぼす。特に、日本では「円の国際化」が試みられてきたにもかかわらず、円の国際的地位は高まらず、その原因究明は長年に亘って大きな研究課題だった。

そのため契約通貨決定メカニズムを考察した研究はこれまでも数多くあったが、企業が実際にどの通貨を選んでいるのかに関してはミクロの統計情報がなく、研究を進める上で障害となっていた。

本書は日本の個別企業を対象とした独自のアンケートや担当者へのインタビューをベースに「なぜ円建て取引が広がらないのか」に関する様々な仮説を、これまでとは異なる角度からひとつずつ丁寧に検証している。

審査委員会では為替リスク管理の在り方が大きく変化するなか、契約通貨の重要性は以前ほど大きくないのではないか、という意見が一部委員から出されたが、米国経済の相対的地位が低下している状況下にもかかわらず、国際金融市場では依然として米ドル建ての取引が支配的であることなどを考えると、様々な歪みやリスクが今なお国際金融市場に存在しているのはまず間違いないだろう。

そうしたなか、本書のように個別企業の行動を分析する研究を地道に積み重ねていくことこそが唯一、市場が抱える様々な課題の解明につながっていくのではないかと。

各章で導かれた結果の多くは従来の結果を覆すものではなく、その点で結論自体に大きな驚きがなかったのは確かだが、経済理論や統計データを駆使して日本経済が直面する真実の1つに迫った力作であることは間違いない。

受賞のことば

企業調査によって解明した日本の貿易建値通貨選択というパズル

政策研究大学院大学特別教授 伊藤 隆敏

中央大学教授 鯉淵 賢

横浜国立大学教授 佐藤 清隆

学習院大学教授 清水 順子

日本企業は、自国通貨の円ではなく、米ドル建てで輸出を行なう傾向が強い。なぜ日本企業は為替リスクを負ってまで米ドル建て取引を行うのだろうか。この「パズル(謎)」の解明には、企業が輸出する財ごとの貿易建値通貨の情報が必要だと考えたが、研究を始めた当時、そのようなデータは公的機関では収集・公表されていなかった。そこで我々は企業インタビューとアンケート調査を実施して、自らデータを集めて分析することにした。2007年に代表的な輸出企業にインタビュー調査を始めてから12年が経過し、今年初めには日系海外現地法人を対象とする6回目のアンケート調査を行なった。今や、定期的なインタビューやアンケート調査は我々のライフワークとなり、日本企業に関する多くの情報が蓄積された。その成果をまとめた本書が大変栄誉ある賞を頂き、心より嬉しく思う。

本書の最大の特徴は、日本の本社企業と海外現地法人の貿易建値通貨選択と為替リスク管理、特に近年注目されているサプライチェーンや企業内貿易における建値通貨の選択に関する情報を独自に収集し、実証分析を行なった点にある。日本企業は、先進国向け輸出では、現地市場の競争の激しさから現地での販売価格を安定させるため、輸入国通貨を建値通貨として選択している。他方、アジア向け輸出の建値通貨選択は、アジアに所在する自社の現地法人(生産拠点)からの輸出の建値通貨選択に影響される。現地法人の最終輸出先が米国であれば、日本からアジアへの輸出及びアジアから米国への輸出という一連の企業内貿易が米ドルに統一される強い傾向が観察される。また、企業規模が大きくなるほど、海外現地法人との取引を米ドル建てで統一し、企業グループ全体における為替リスクを本社に集約して、効率的な為替リスク管理を行う傾向があることを明らかにした。

我々の研究は、インタビューやアンケート調査に快くご対応頂いた多くの日本企業の方々のご協力、そして独立行政法人経済産業研究所による調査への継続的なご支援がなければ決して実現しえないものであった。ここに心より感謝の意を表したい。我々の最新調査では、人民元の国際化などアジア各国の為替や資本規制の緩和により、アジア現地通貨建て取引のシェアが徐々に増えていることが確認されている。今後も調査と分析を積み重ね、日本企業が為替戦略を検討する上での一助となることができれば幸いである。

いとう たかとし

1973 年一橋大経済学部卒、79 年米ハーバード大より Ph.D. (経済学) 取得。14 年から政策研究大学院大教授、15 年より米コロンビア大教授を兼務。1950 年生まれ。



こいぶち さとし

1996 年早稲田大政治経済学部卒、2008 年東京大より博士号 (経済学) 取得。千葉商科大専任講師などを経て、18 年より中央大商学部教授。1973 年生まれ。



さとう きよたか

1991 年横浜国立大経済学部卒、2001 年東京大より博士号 (経済学) 取得。横浜国立大准教授などを経て、13 年より同大大学院国際社会科学研究院教授。1968 年生まれ。



しみず じゅんこ

1982 年一橋大経済学部卒、2004 年一橋大より博士号 (商学) 取得。明海大准教授、専修大准教授などを経て、12 年より学習院大経済学部教授。1959 年生まれ。



受賞作品

中央銀行

白川 方明 著

東洋経済新報社 758 ページ、4,500 円(税別)



書評

政策担当経験が糧に

立正大学教授 池尾 和人

本書は、白川方明前日本銀行総裁による中央銀行とその業務をめぐる長年の思索を集大成したものである。

中央銀行員・政策担当者としての経験を糧とした考察であることから、回顧録的な側面も持っている。その時々の金融政策の実施を、どのような考えに基づいて判断してきたかが極めて率直に述べられており、歴史証言的な価値も高い。

ただし、内容の中心はあくまでも著者による中央銀行業務(セントラルバンキング)論である。中央銀行業務において金融政策が重要な役割を占めることはいうまでもないが、中央銀行業は金融政策に尽きるものではない。その歴史からみても、決済システムの運営・信用秩序の維持が中央銀行の元々の本業である。

金融政策の重要性が格段に増した今日においても、このことに変わりはない。しかし、この点が必ずしも十分に世の中で認識されていないとの思いが著者にはあり、それを正すための議論に紙幅の多くが割かれている。

それを象徴的に示すのが金融危機への対応である。金融危機は起こさないのが最も望ましい。そのための役割を中央銀行は実直に果たしていかなければならない。1990年代に日本は日本発の世界金融危機を起こすことを辛うじて回避できた。他方、米国連邦準備制度は世界金融危機の発生を許してしまった。その後の対応ぶりがいかに果敢で優れたものであったとしても、中央銀行としての評価は低いものにならざるを得ないというのが著者の分析である。

著者が提示する経済分析のいくつかに対しては強い異論も出されているが、そうした点に関しては、本書の刊行をきっかけに、今後、この分野の学術的な検証作業がさらに積み重ねられて行くことを期待したい。

受賞のことば

新たな知的、制度的枠組みを求めて

青山学院大学特別招聘教授 白川 方明

1970年代のスタグフレーションの反省に立った物価目標重視の金融政策は、ある時期までは良好な経済をもたらした。しかし、それも束の間だった。2000年代以降先進国に到来したのはバブルやバブル崩壊、金融危機、低成長であった。そして現在は多くの先進国で低金利から抜けられない状況が長期化し、「日本化」が議論されている。

私は日銀に長く在職し、最後は総裁を務めた。組織の責任者は退任後沈黙を守ることを美德とする考えもあるが、中央銀行の重みを考えると、在職中、とりわけ総裁在任中の激動の5年間に経験し感じたことを記録として残す義務があると思い、本書を執筆した。何よりも内外の読者が中央銀行を考えるための材料を豊富に盛り込みたかった。当然、経済理論は対象となる。主流派マクロ経済学で想定されている金融政策観への不満は率直に書いた。論点は経済理論だけでない。中央銀行は独立性を有しているが、真空の中に存在する訳ではない。「政治の圧力」はよく議論されるが、その背後にある市場や社会の影響も論じる必要がある。「市場との対話」がもたらす短期バイアス、移ろいやすい「時代の空気」の影響はその最たるものである。グローバル化の挑戦課題も大きい。自国経済の最適化を意図した政策が世界経済の最適化を達成する保証はない。決済システムを通じる中央銀行の貢献ほど過小評価されているものはないが、この役割も重要だ。さらに、中央銀行も組織である以上、働く人のモラルは政策決定を支える議論の質にも影響する。組織の問題を抜きに議論は完結しない。

世界の中央銀行は時代と共に変化を遂げてきた。現在、政策運営に関する新たな知的枠組み、制度的枠組みが必要だとの意識は高まりつつある。しかし、具体化が難しいが故に、旧来の運営が続いているように見える。この難問に答えを出すのは次の世代の政策当局者や学者だろう。同時に、中央銀行に対する信頼や理解がなければ、新たな枠組みが国民に受け入れられることは難しいだろう。そのような思いを持つ著者にとってこのタイミングでこの素晴らしい賞を受賞することができたのは、限りなく嬉しいことである。本書が新しい枠組みを模索する旅に少しでも役に立つことを願っている。

しらかわ まさあき

1972 年東京大経済学部卒、日本銀行入行。77 年米シカゴ大より修士号（経済学）取得。日本銀行理事、副総裁、総裁などを歴任し 2013 年退任。18 年より青山学院大学国際政治経済学部特別招聘教授。1949 年生まれ。

